

各 位

2026年6月30日

会 社 名 e B A S E株式会社
(コード番号: 3835 東証プライム市場)
本 社 所 在 地 大阪府大阪市北区豊崎五丁目4番9号
代 表 者 代表取締役社長 岩 田 貴 夫
問 合 せ 先 取 締 役 窪 田 勝 康
執行役員 C F O
電 話 番 号 (06) 6486-3955 (代表)
U R L <https://www.ebase.co.jp/>

株式会社 KSP-SP の株式取得（子会社化）完了に関するお知らせ

当社は、2026年4月28日開示の「株式会社 KSP-SP の株式取得（子会社化）に向けた株式譲渡契約締結のお知らせ」において、株式会社 KSP-SP（以下、「KSP-SP 社」といいます。）の発行済株式の 74.8%（但し、自己株式を除きます。以下、同じ。）を取得する旨の株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約①」といいます。）の締結を決議したこと、及び、本株式譲渡契約①の実行までの間に、KSP-SP 社のその他の株主の皆様とも交渉し、同社の発行済株式の 100%取得を目指すこととお知らせしておりました。

今般、KSP-SP 社のその他の株主の皆様との間でも株式譲渡契約の締結が完了し（以下、「本株式譲渡契約②」といい、本株式譲渡契約①と総称して「本株式譲渡契約」といいます。）、当社が、KSP-SP 社の発行済株式の 100%を取得することになったとともに、本日、本株式譲渡契約の実行が完了し、当社が KSP-SP 社の発行済株式の 100%を取得しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得（子会社化）の目的

当社は、商品情報の収集・管理・流通を支援するソフトウェア「eBASE」及び商品詳細情報のコンテンツ提供サービス「商材 ebisu」を展開しており、商品の原材料、成分、規格等に関する精緻な「商品詳細データ」の構築および提供において強みを有しております。

KSP-SP 社は、2003年の設立以来、全国の小売店等から収集した POS データの分析を強みとし、「店頭活性化のためのナレッジ・ノウハウをメーカー・卸・小売業に提供するサービスプロバイダー」として、独自の地位と豊富な実績を有しております。

当社の有する「商品詳細データ」と KSP-SP 社の有する「POS データ」を統合・連携させることで、「どのような商品特性が購買行動に影響を与えたか」という売上要因を可視化する高度なマーケティング分析基盤を実現するとともに、消費財メーカー向けの新商品開発支援や、卸・小売業向けの棚割・品揃え最適化支援など、顧客企業の意思決定を高度化する新たなサービスを提供してまいります。

以上により、両社の顧客基盤に対するクロスセルを推進するとともに、新たな「次世代データマーケティング事業」を展開し、当社グループの企業価値向上に寄与してまいります。

なお、KSP-SP 社の概要は以下のとおりです。

当該子会社の概要

(1) 名称	株式会社 KSP-SP	
(2) 所在地	東京都港区浜松町一丁目2番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 相澤 淳一郎	
(4) 事業内容	店頭活性化のためのナレッジ・ノウハウをメーカー・卸・小売業に提供するサービスプロバイダー	
(5) 資本金	41,725,000 円	
(6) 設立年月日	2003年3月3日	
(7) 大株主及び持株比率	eBASE 株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は KSP-SP 社の発行済株式の 100%を保有しております。

	人的関係	直前事業年度末日時点においては、該当事項はありません。 但し、2026年5月付で当社役員1名がKSP-SP社の役員を兼務しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状況			
決算期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
純資産	276百万円	305百万円	314百万円
総資産	381百万円	421百万円	431百万円
1株当たり純資産	49,598.98円	54,734.43円	61,112.27円
売上高	522百万円	530百万円	532百万円
営業利益	48百万円	55百万円	54百万円
経常利益	120百万円	55百万円	55百万円
当期純利益	23百万円	37百万円	42百万円
1株当たり当期純利益	3,901.19円	6,635.45円	8,223.26円
1株当たり配当金	1,500.00円	1,700.00円	2,500.00円

2. 今後の見通し

2026年5月15日に公表しました2027年3月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想には、今回の株式取得によるKSP-SP社の業績は織り込んでおりません。同社の業績が2027年3月期連結業績予想に与える影響は軽微となる見込みですが、今後、公表すべき影響及び事項等が判明・発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上